

先進地調査等報告書

平成30年11月25日

天童市議会議長 様

会派名 清新会

代表者氏名 村山俊雄



下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	平成30年10月31日（水）から平成30年11月2日（金）まで
調査（視察）先 調査項目	1 石川県かほく市 「定住促進の取り組みについて」 2 富山県高岡市 「観光振興ビジョンについて」 3 富山県富山市 「まちなか総合ケアセンターについて」
調査（視察）目的	人口減少対策、交流人口拡大策、市民への総合ケア対策等の調査をし、参考とするもの。
市政との 関 連 性	超少子高齢化で人口が減少し、経済が縮小する中で、いかに市民へのサービスを持続させられるかは重要な本市の課題である
調査（視察）内容	1 若者の定住・移住に向けた施策の取り組み 2 観光振興による魅力あふれる地域づくり（各要素ごとのきめ細かな施策） 3 子育て支援と地域包括ケアを組み合わせた、住民総合ケアの在り方
市政の課題 への参考等	定住人口の増加が見込めない今、交流人口を拡大し、経済を活性化させることは、市民へのサービス提供の基であり、市民の安心につながる。

<p>参加者の感想等 (抜粋)</p>	<p>《石川県かほく市：「定住促進の取り組みについて」》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業メニューの多さや、思いきった単費の投入等、取り組みへの意気込みを感じた。 ・人口減少対策に特効薬は無い訳で、日本全体が縮小する中で、サービス合戦でどこまで耐えられるのか疑問を感じる。社会全体が縮小することを前提にしたロングスパンでの対策が必要と考える。 ・かほく市の取り組みは、様々な制度を定住促進という枠で全てがストーリーとして繋がっているのが良くできていると思った。まず、結婚(婚活)、定住・子育て支援(住んでよかったと思わせる支援)、そして興味を持ったのが、不妊治療に対する施策であった。 ・かほく市の定住促進施策の効果も十分あらわれているようで、今後、ますます日本全体の人口減少が進む中「若者に定住してもらえるか」のテーマのもと、各市町村の魅力をどう打ち出していくかが重要な課題である。 ・「赴任治療費助成の拡充」においては自己負担分について全て市が負担をしており、大きな成果を上げている(これまで145人が出生)。 ・若者層に対しての施策、子育て世代への施策が大きな成果をあげている。 ・テレビにスポットCMを流したり広告メディアの使用や市外・県外での積極的なかほく市PRを行っていた事についても見習う点があった。 <p>《富山県高岡市：「観光振興ビジョンについて」》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光は、経済・文化において地域貢献ができる裾野の産業であり、観光振興は、それぞれの要素ごとに細かい施策が必要と考える。 ・人口減少・少子高齢化で定住人口の増加が見込めない今、交流人口の拡大策は重要な政策であり、経済縮小への1つの対応策でもある訳で、本市としても交流人口拡大に力を入れるべきである。 ・民間の若者(後継者)が会合等を積極的に行い、意見を出し合い、前向きに真剣に取り組んでいる課題を行政が支援していくという構図は素晴らしいと思った。 ・2020年東京オリンピックに向けて、観光のムードはますます盛り上がってくる中、どこの地域においてもブランド化を強化し、観光の取り組み方やプロモーションの仕方等で、差が生じてくるだろうと思われる。 ・全国的にインパクトを与えるには、事業をもっと絞った形にして集中的に取り組めば、より効果が期待されるのではないかと思った。 ・全国的に有名な高岡市にあっても、知名度不足とPR不足を課題としている。天童市の観光戦略を常時検証し、最大の効果を求めたい。 <p>《富山県富山市：「まちなか総合ケアセンターについて」》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化で核家族化が進む中、子育てへの様々な不安や高齢者世帯の医療・介護への不安等への解決・対応策は、容易に答えは見つからないが、あらゆる悩みを相談できる施設がある事は大きな安心であり、一個人への少額補助よりも誰もが安心して頼り、相談できるサポート体制への投資も必要と考え
-------------------------	--

る。

・少子・超高齢化への対応、そして中心市街地の空洞化の課題に取り組んでいる富山市であるが、財政規模の違いをまざまざと感じた。真似ができないと思うがいつかは実現したい環境であった。

・子育て支援を地域包括の推進を考える時、これからの人口減少の中、どのようにして市民満足度、そして、市民幸福度が充実できるようにするために、まだまだ考えていかなければならない案件が多数あると考える。

※個人ごとの報告書は別紙のとおり